



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月13日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 素史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	163,981	64.1	△4,190	—	△3,939	—	△5,635	—
2022年10月期第3四半期	99,940	—	△39,142	—	△39,118	—	△33,263	—

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 △7,139百万円 (ー) 2022年10月期第3四半期 △27,564百万円 (ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	△76.20	—
2022年10月期第3四半期	△453.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第3四半期	436,951	50,036	9.4	553.49
2022年10月期	414,984	56,636	11.4	641.24

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 40,937百万円 2022年10月期 47,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

2023年10月期の連結業績予想につきましては、未確定要素が多く予想が困難なため、現時点における2023年10月期の連結業績の見通しは、未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Cross Eホールディングス株式会社
除外 3社 （社名）H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.、株式会社エージーティ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】9ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、【添付資料】9ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	79,860,936株	2022年10月期	79,860,936株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	5,898,865株	2022年10月期	5,909,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	73,957,944株	2022年10月期3Q	73,282,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1)経営成績に関する説明」及び4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における経営環境は、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、旅行業界においては、新型コロナウイルスによる出入国時の水際対策終了と感染症法上で「5類」に移行されたことから、訪日旅行と海外旅行といった国際的な往来による需要の回復がみられたほか、国内旅行でも引き続き観光支援策が実施され、堅調な回復をみせています。

当社グループにおいては、店舗の統合をはじめ、各国でのコスト削減を継続し、生産性と収益性の向上を図るとともに、基幹事業である海外旅行の需要拡大を図るため、売上の最大化にむけた人員配置や広告展開など、夏の繁忙期に向けた取り組み強化を推し進めました。

また、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”の旗印のもと、これからもあらゆる出会いと繋がりを創出し、豊かでかけがえない時間の創造、相互理解を促進することで、世界を近づけ、新たな価値の提供に努めていきます。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」「エネルギー事業」の5セグメントから、「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントに変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結累計期間における旅行市場は、アフターコロナを迎え通常時に戻りつつある中、海外においては、欧米を中心に活況に推移しました。また、日本においても、政府の需要喚起策である「全国旅行支援」の駆け込み需要があり、国内旅行のマインドの高まりが継続し、高水準で推移しました。また、海外旅行・訪日旅行市場においては、日本では新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行するとともに、各国の入国制限解除を含む水際対策の終了や国際航空便の復便の動きを受けて、旅行需要が回復し始めております。また、当第3四半期連結累計期間における日本人出国者数は、前期比528.6% (2019年比36.7%) の531万人、訪日外客数は前期比2,239.2% (2019年比62.1%) の1,533万人となりました。ピーク時であったコロナ禍以前と比較し、回復の動きが表れております。(出典：日本政府観光局 (JNTO))

当社の海外旅行事業においては、夏のレジャー需要を後押しするキャンペーン「SUPER SUMMER SALE!」を例年より日程を繰り上げて実施し、パスポート申請代金全額負担をはじめ、出発の30日・40日前から発生する取消料を15日前まで無料とするなどの施策を通じて、夏の繁忙期にむけた集客強化を図りました。また、コロナ禍により縮小した日本発の海外旅行市場を再び活性化させるべく、台湾交通部観光局・シンガポール政府観光局と業務提携を締結しました。各渡航先への持続可能な観光の構築に向けて、HIS社員への研修プログラムの確立や観光誘致へのプロモーションの実施など、相互における協力体制を構築しました。送客実績においては、国際航空便の復便が早い韓国が、2019年度と同水準まで回復をみせており、ヨーロッパ方面(フランス・イタリア・スイス)では添乗員同行ツアー、アメリカ西海岸では野球観戦ツアーの人气が顕著に表れており、市場回復の動きがみられました。

国内旅行事業においては、「全国旅行支援」の継続もあり対象商品の販売強化に加え、お子さまの急病によるキャンセル料を無料にする施策を展開するなど、家族旅行を中心としてパッケージツアーの販売強化を図りました。強化方面である沖縄では、ゴールデンウィーク出発の成田発チャーター便で行く宮古島ツアーが好調に推移するなど、沖縄人気の底上げを図りました。北海道では、新千歳空港国内線ターミナルビルに7月～9月の繁忙期に設置した「北海道コンシェルジュ カウンターデスク」のオープンや東北海道へのパッケージツアーにフォーカスした「大自然満喫 ひがし北海道」を通じて、他社との差別化を図るなど商品造成を強化しました。また、旬のフルーツ狩りを中心に、各地域の魅力を組み込んだバスツアーや国内航空券とホテルを組み合わせた「ダイナミックパッケージ」が引き続き好調に推移しており、コロナ禍以前の水準へ回復し業績に寄与しました。

訪日旅行事業においては、連携を強化している自治体のブランド力向上を目的に、国内外でのプロモーションを展開しました。タイや韓国などのOTA・現地旅行会社にむけた視察ツアーを実施するなど、訪日旅行者向けの商品開発に努めました。HISの海外現地法人や北米の旅行会社をはじめとするB2Bチャンネルを通じ、欧米からの団体の受客が取扱高を牽引しました。また「HIS原宿ツーリストインフォメーションセンター」では、ムスリムの

旅行者にむけた礼拝室の提供が口コミで広がり、インドネシア・マレーシアからの訪日旅行者に多数ご来店いただくなど、好評を得ました。グループ会社であるジャパンホリデートラベルでは、大半を占めていた中国からの受客が、一部渡航制限の影響を受け、本格的な回復には至っていないものの、バンコクと那覇を結ぶ定期チャーター便を利用した団体の受客が好調に推移しました。

法人事業では、団体旅行・業務渡航の需要回復が顕著に表れており、全国で大型案件や周年行事が活発化するなど、国内旅行・海外旅行ともに受注案件数が増加しました。また新たに、企業が駐在員の健康と安全に配慮する義務への対応策として、海外駐在員とご家族にむけて、24時間365日いつでも世界中どこからでも日本人専門医500人以上が全科に対応できるリモート診療サービスの提供を開始しました。また、法人営業本部に属する「サステナビリティ推進デスク」では、様々な社会課題を現場で学ぶスタディーツアーの企画・運営や企業の人材育成のためのソリューションの提案を行っており、一般社団法人日本旅行業協会が主催する「第1回 JATA SDGsアワード」において、『サステナブルな取り組みの現場でSDGsを体感する「旅」※SDGs研修プログラムの開発実施』が評価され、共創部門奨励賞を受賞しました。

海外における旅行事業では、カナダに拠点を置く海外グループ会社が、引き続きアウトバウンド事業を中心に業績を牽引しました。また、トルコのほか、インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシア・フィリピンといった東南アジアの現地法人は、業務渡航を中心としたB2Bマーケットを強化し、アウトバウンド事業が回復をみせました。現地法人におけるインバウンド事業では、卒業旅行シーズンの学生にとっての人気渡航先であるヨーロッパ方面（イギリス・イタリア・スペイン・フランス）は、日本からの受客が好調に推移したことにより、業績回復の動きが顕著に表れました。一方で、北米ではCanadian Collegeグループが総合医療と福祉サービスのプログラムに特化した専門学校「Stenberg College International」をグループ傘下にするなど、事業領域の拡大に努めました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内134拠点、海外59カ国111都市157拠点となりました。（2023年7月末日時点）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,288億20百万円（前年同期比326.4%）、営業損失は41億7百万円（前年同期は営業損失225億55百万円）となりました。

（テーマパーク事業）

ラグーナテンボスでは、例年より約1か月早い6月から夏期プール営業をスタートしたほか、機関士になってトーマスたちと一緒に遊びながら学べる「きかんしゃトーマス」の体験型イベントの開催により、入園者数は前年比112.5%となりました。また、ショッピングモール「フェスティバルマーケット」では、魚市場から直送の鮮魚を提供する「岡崎魚市場食堂 平の屋」、食べ応え抜群のハンバーガーショップ「AMBER'S」、遊びながら学べる室内型大型キッズパーク「ハピピランド」の3店舗を新規オープンすることで、顧客層の拡大に努めました。

なお、これまでテーマパーク事業として展開していたハウステンボスは、2022年9月30日をもって全株式の譲渡を完了しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18億69百万円（前年同期比12.3%）、営業損失は3億17百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）、EBITDAベースでは83百万円の損失（前年同期は13億67百万円の利益）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業では、国内のホテルにおいて、「全国旅行支援」の効果を受け人流回復がみられたことで、宿泊需要は全国的に回復基調となりました。春先から初夏の行楽シーズンを迎えたこともあり、観光需要が増えたほか、出張や研修などビジネス需要も引き続き回復がみられました。また、「変なホテル大阪 なんば」にて恐竜で装飾した“恐竜ルーム”や、「変なホテル鹿児島 天文館」にて「いおワールドかごしま水族館」とコラボレーションした年間パスポート付の「マリールーム」を発売するなど、地域特性や各施設の強みを活かしたコンセプトルームの造成・販売にも注力しました。海外のホテルにおいては、リゾート・都市部ともに各国旅行需要の回復がさらに強まり、各ホテルの業績回復がみられました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128億95百万円（前年同期比211.0%）、営業利益は2億57百万円（前年同期は営業損失34億54百万円）、EBITDAベースでは33億18百万円の利益（前年同期は5億57百万円の損失）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、コロナ禍の影響により減少を受けた国内の人流回復と、海外からの入国者増加による復調がみられ、特に中核事業であるバス事業において、路線バスで輸送人員が2019年比95.8%、貸切バスでは稼働台数が2019年比114.2%と回復がみられました。商業施設「サクラマチクマモト」においても、熊本観光のシン

ボルである熊本城の復興に向け、熊本に縁あるアニメアイドルグループとのコラボレーション企画「熊本城復興応援プロジェクト」の開催など、様々なイベント実施により順調に来館者数が回復しました。加えて、併設する熊本城ホールと連携し、店舗の利用促進による売上回復により、収益の改善がみられました。また、旅行業として2回の台湾チャーター便（3月及び5月）を実施するなど、収益改善に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は160億81百万円（前年同期比121.5%）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失10億83百万円）となりました。

これらのセグメントごとの経営成績の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,639億81百万円（前年同期比164.1%）、営業損失は41億90百万円（前年同期は営業損失391億42百万円）となりました。また、経常損失は39億39百万円（前年同期は経常損失391億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は56億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失332億63百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ219億66百万円増加し、4,369億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比42億9百万円減）、有形固定資産の減少（同27億74百万円減）がある一方で、長期預金の増加（同189億35百万円増）、旅行前払金の増加（同59億87百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同42億19百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ285億66百万円増加し、3,869億15百万円となりました。これは主に、借入金の減少（前期末比107億57百万円減）、未払金の減少（同22億49百万円減）がある一方で、旅行前受金の増加（同247億87百万円増）、その他の流動負債の増加（同121億32百万円増）、営業未払金の増加（同30億74百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ65億99百万円減少し、500億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比55億88百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同6億66百万円減）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

アフターコロナを迎え通常時に戻りつつある中、当社事業においては需要の回復が見られております。しかしながら、国内における大型台風の影響や、ウクライナ情勢に伴う地政学リスク、為替変動、物価上昇、労働力不足といった外的環境により、当社グループの企業活動は影響を受けることが今後も予想されます。また、主力である海外旅行事業においては、夏の繁忙期である第4四半期における業績の影響が大きく、未確定要素が多く予想が困難なため、現時点における2023年10月期の連結業績の見通しは、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとみなされます。

このため、当社グループは、継続的に固定費用の圧縮や有価証券・不動産などの売却を進めるとともに、取引先金融機関に対して既存の借入契約の維持（リファイナンス）を要請しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期の合理的な予測とこれらの対応策の効果を反映した資金繰り計画に基づいて、2024年7月31日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,795	140,586
受取手形、売掛金及び契約資産	11,538	15,758
営業未収入金	298	321
有価証券	212	21
旅行前払金	6,231	12,218
前払費用	1,724	1,981
短期貸付金	133	46
関係会社短期貸付金	205	258
未収入金	20,001	19,443
その他	5,721	5,513
貸倒引当金	△2,370	△1,727
流動資産合計	188,493	194,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,166	76,795
工具、器具及び備品（純額）	2,697	2,707
土地	70,975	70,908
リース資産（純額）	12,401	11,944
建設仮勘定	6,306	3,591
その他（純額）	1,807	1,634
有形固定資産合計	170,356	167,581
無形固定資産		
のれん	2,369	3,476
その他	15,539	14,263
無形固定資産合計	17,908	17,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	3,725
関係会社株式	2,865	3,040
関係会社出資金	77	77
長期貸付金	11	197
関係会社長期貸付金	504	255
長期預金	—	18,935
退職給付に係る資産	671	666
繰延税金資産	6,949	6,268
差入保証金	20,825	20,536
その他	3,805	3,872
貸倒引当金	△694	△483
投資その他の資産合計	38,009	57,091
固定資産合計	226,274	242,412
繰延資産	217	116
資産合計	414,984	436,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,698	9,772
短期借入金	28,555	50,572
1年内償還予定の社債	—	※2 15,000
1年内返済予定の長期借入金	32,156	30,643
未払金	17,298	15,049
未払費用	3,999	4,516
未払法人税等	310	577
未払消費税等	711	1,345
旅行前受金	14,256	39,044
リース債務	2,646	2,942
賞与引当金	1,293	2,172
役員賞与引当金	51	94
その他	20,590	32,722
流動負債合計	128,569	204,453
固定負債		
社債	※2 20,000	※2 5,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,036	※2 25,023
長期借入金	※1 156,727	※1 125,466
繰延税金負債	4,963	4,715
退職給付に係る負債	6,234	6,194
役員退職慰労引当金	445	419
リース債務	11,635	10,769
その他	4,734	4,872
固定負債合計	229,778	182,462
負債合計	358,348	386,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,498	28,291
利益剰余金	26,327	20,738
自己株式	△14,972	△14,945
株主資本合計	39,954	34,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	250
繰延ヘッジ損益	8	24
為替換算調整勘定	7,085	6,419
退職給付に係る調整累計額	141	58
その他の包括利益累計額合計	7,466	6,753
新株予約権	399	186
非支配株主持分	8,815	8,912
純資産合計	56,636	50,036
負債純資産合計	414,984	436,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	99,940	163,981
売上原価	84,573	109,225
売上総利益	15,367	54,755
販売費及び一般管理費	54,509	58,945
営業損失(△)	△39,142	△4,190
営業外収益		
受取利息	180	517
為替差益	593	358
補助金収入	476	469
その他	1,321	994
営業外収益合計	2,572	2,339
営業外費用		
支払利息	1,469	1,623
その他	1,079	465
営業外費用合計	2,548	2,089
経常損失(△)	△39,118	△3,939
特別利益		
固定資産売却益	1,364	2
投資有価証券売却益	1,442	—
助成金収入	9,652	1,106
特別利益合計	12,459	1,109
特別損失		
固定資産売却損	—	6
関係会社株式売却損	2,992	—
減損損失	771	—
臨時休業による損失	1,274	—
その他の投資売却損	—	730
その他の投資評価損	—	203
特別損失合計	5,037	940
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,696	△3,769
法人税等	2,331	1,502
四半期純損失(△)	△34,027	△5,272
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△763	362
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,263	△5,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失 (△)	△34,027	△5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533	20
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	7,007	△1,809
退職給付に係る調整額	△54	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△10
その他の包括利益合計	6,462	△1,866
四半期包括利益	△27,564	△7,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,960	△7,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△604	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1 四半期連結会計期間より、新たに設立したCross Eホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増したH. I. S. Mobile株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったH. I. S. エネルギーホールディングス株式会社及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. を、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

当第3 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社エージーティを、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、新たに株式を取得したSCI Stenberg College International Inc. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は収束に向かい、世界的に渡航制限はなくなりつつあります。

旅行事業・ホテル事業においては、国内旅行需要は2023年度におおむね回復し、また、海外旅行需要については緩やかに回復に向かうと見込んでおります。

また、日本国内を中心に事業を展開しているその他のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、旅行事業に比べて回復が早いと見込んでおります。

以上を考慮して、当社グループの取扱高は2024年度にはほぼ2019年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上記の仮定を基礎として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項②に抵触しましたが、エージェントを含むシンジケートローン参加金融機関と建設的に協議を継続し、緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
長期借入金	34,500百万円	32,128百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
1年内償還予定の社債	一百万円	15,000百万円
社債	20,000	5,000

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りではない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
転換社債型新株予約権付社債	25,036百万円	25,023百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,267	14,776	5,937	13,231	73,212	26,728	99,940	—	99,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	398	174	7	781	560	1,342	△1,342	—
計	39,468	15,174	6,112	13,238	73,993	27,289	101,282	△1,342	99,940
セグメント損失 (△)	△22,555	△158	△3,454	△1,083	△27,251	△10,512	△37,764	△1,377	△39,142

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント損失(△)の調整額△1,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント損失 (△)	△22,555	△158	△3,454	△1,083	△10,512	△37,764
減価償却費 及びのれん償却費	2,824	1,526	2,896	1,362	665	9,275
EBITDA(※)	△19,730	1,367	△557	278	△9,846	△28,488

(※) EBITDAは、セグメント損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において110百万円、ホテル事業において171百万円、その他の事業において377百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は377百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損額も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,005	1,857	12,598	16,070	158,532	5,448	163,981	0	163,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	11	296	11	1,134	166	1,301	△1,301	—
計	128,820	1,869	12,895	16,081	159,667	5,615	165,282	△1,301	163,981
セグメント利益 又は損失(△)	△4,107	△317	257	51	△4,115	52	△4,063	△126	△4,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益又は 損失(△)	△4,107	△317	257	51	52	△4,063
減価償却費 及びのれん償却費	2,840	234	3,060	1,292	165	7,592
EBITDA(※)	△1,266	△83	3,318	1,343	217	3,529

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、主力事業である旅行業を始めとした各事業の回復及び再構築に備え、財務体質の強化及び改善に着手しており、前連結会計年度にH. I. S. SUPER 電力株式会社及びHTBエナジー株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の「エネルギー事業」を廃止し、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社を「エネルギー事業」から「その他」に変更しておりましたが、第2四半期連結会計期間において、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社の清算が結了したことにより、当該会社を連結範囲から除外しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、SCI Stenberg College International Inc.の株式を取得したことによるのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,620百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△453円92銭	△76円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△33,263	△5,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△33,263	△5,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,282	73,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。